

令和6年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況  
(概要)



国民の森林・国有林

令和7年9月  
農林水産省

国有林野の現状について	1
-------------	---

「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について	2
------------------------------	---

## トピックス

1. 相次ぐ災害への対応	3
2. 地方公共団体と連携した森林経営管理制度の推進への貢献	4

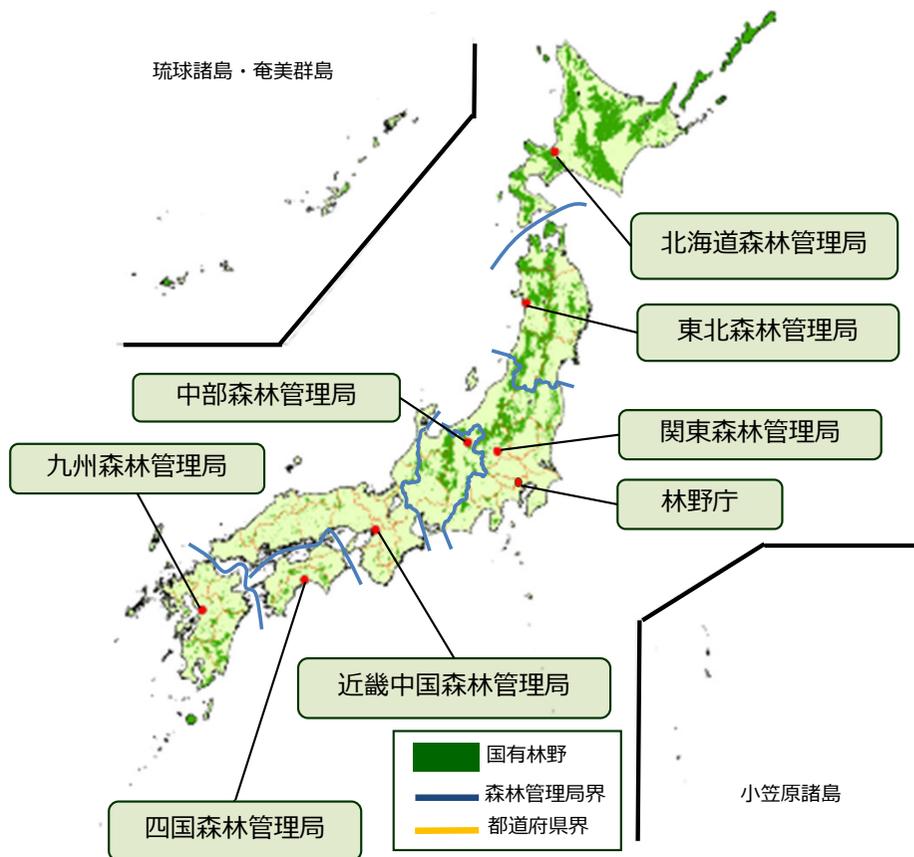
## 令和6(2024)年度の実施状況について

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進	
(1) 公益重視の管理経営の一層の推進	5
(2) 森林・林業施策全体の推進への貢献	8
(3) 国民の <sup>もり</sup> 森林としての管理経営	10
2 国有林野の維持及び保存	11
3 国有林野の林産物の供給	14
4 国有林野の活用	15
5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全等	16
6 国有林野の事業運営	17
7 その他国有林野の管理経営	17

注：本報告に記載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める国有林野は、その多くが奥地の急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの公益的機能を発揮。
- 国有林野の約9割が保安林に指定されているほか、原生的な天然林が広く分布し、野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産の陸域の約9割が国有林野。

## 国有林野の分布と組織



## 国有林野のデータ

全国に **7** の森林管理局

流域（森林計画区）を単位とした **98** の森林管理署を設置

国土面積 3,780万haのうち、国有林野\*<sup>1</sup>面積 **758万ha**

森林面積 2,502万haのうち、国有林\*<sup>2</sup>の割合 **30%**

(人工林面積 1,009万haのうち、国有林の割合 22%)

多様な自然を有する国有林野

**91%**が保安林 **13%**が保護林 **31%**が自然公園

保安林全体のうち56%が国有林野

自然公園全体のうち41%が国有林野

世界自然遺産（陸域）に国有林野が占める割合（令和6（2024）年度末現在）

知床 **94%** 白神山地 **100%** 小笠原諸島 **81%** 屋久島 **95%**

奄美・沖縄 **68%**

\*1 国有林野は、国有林野の管理経営に関する法律第6条に基づく地域管理経営計画の対象（原野や附属地が含まれる）

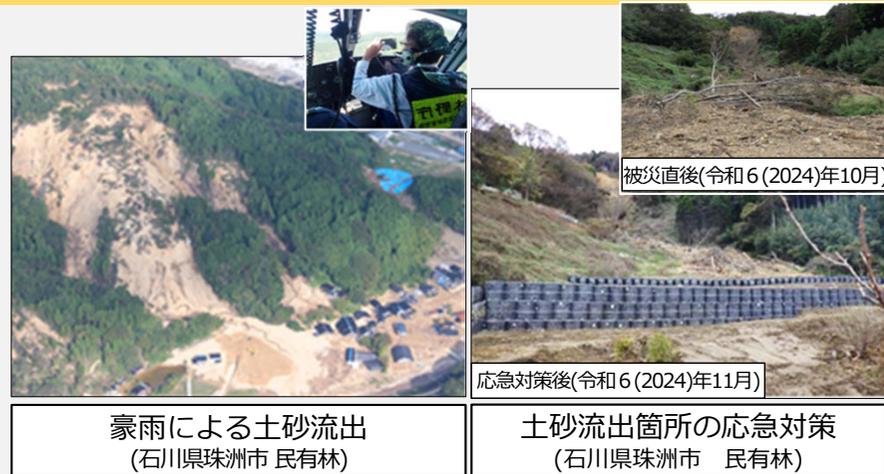
\*2 国有林は、林野庁所管の森林法第2条第3項に規定する森林が対象（官行造林等が含まれる）

- 農林水産省では、「国有林野の管理経営に関する法律」に基づき、国有林野の管理経営に関する基本計画を5年ごとに策定し、これに基づき管理経営を行っており、毎年9月末までに、前年度における実施状況を取りまとめて公表しています。
  
- 令和6(2024)年度は、令和5(2023)年12月に定めた管理経営基本計画に基づき、以下の取組等を推進しました。
  - ①公益重視の管理経営の一層の推進
  - ②民有林に係る施策を支え、森林・林業施策全体の推進への貢献
  - ③「国民の森林」としての森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の推進
  - ④国有林野の林産物の安定供給
  
- この「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」では、令和6(2024)年度の取組について、全国の事例を多く紹介しながら、分かりやすく記載しています。

## ①令和6年能登半島地震等からの復旧への対応

令和6年能登半島地震により石川県輪島市及び珠州市の私有林に生じた大規模な山腹崩壊箇所等について、近畿中国森林管理局は、県に代わって直接、災害復旧等事業を実施しました。これらの災害復旧等事業に引き続き、継続的な復旧を進めるため、両市の私有林6区域について10年間で復旧期間として、私有林直轄治山事業に着手しました。

このような中、令和6(2024)年9月20日から能登地方を中心に記録的な豪雨が発生しました。同局では、県と連携してヘリコプター調査を実施し、山腹崩壊地の拡大等の被害状況の把握を行いました。これらの調査を踏まえ、着手済の私有林直轄治山事業6区域内の10か所において、応急対策を実施しました。また、地表面伸縮計等を設置し、そのデータを輪島市等とリアルタイムに共有を図っています。



## ②相次いだ大規模な林野火災への対応

林野庁では、森林パトロール等の山火事予防運動に取り組んでいますが、令和7(2025)年2月から3月にかけて、全国各地で大規模な林野火災が相次いで発生しました。岩手県大船渡市の私有林で発生した林野火災では、焼損面積が3,400ha(調査中)に及び、過去60年で最大の林野火災となりました。また、愛媛県今治市及び西条市での林野火災では、焼損面積482haに及び、国有林も120haの被害を受けました。

東北森林管理局及び四国森林管理局では、焼損の程度や被害範囲を把握し、迅速な復旧計画の策定につなげるため、ヘリコプターやドローン等も活用した現地調査を県や関係機関と連携して実施しました。また、四国森林管理局では、土砂流出を防止するための応急対策を実施しており、さらに、国有林野内直轄治山災害関連緊急事業の実施に向けての準備も進めています。

また、林野庁では、消防庁と共同で「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」を開催しており、国有林においても、検討結果を踏まえた林野の火災予防に取り組んでいきます。大船渡市林野火災への対応状況について <https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/attach/pdf/0418-8.pdf>

【令和7(2025)年に発生した焼損面積が100ha以上の林野火災】  
(令和7(2025)年7月時点)

発生日	発生場所	焼損面積
2月19日・26日	岩手県大船渡市	3,400ha
2月26日	山梨県大月市	107ha
3月23日	岡山県岡山市	486ha
3月23日	愛媛県今治市・西条市	482ha
3月23日	熊本県南阿蘇村	220ha

注1 岩手県大船渡市及び山梨県大月市の焼損面積には、水源林造成事業地を含む。(21.4ha、0.4ha)  
注2 愛媛県今治市・西条市の焼損面積には、国有林を含む。(120ha)



森林経営管理制度については、令和7(2025)年5月に森林経営管理法が改正され、受け手となる林業経営体など地域の関係者が森林の経営管理の将来像を共有し、経営管理の集約化を通じた森林資源の循環利用を進める新たな仕組みが創設されることとなりました。

国有林野事業では、国有林野と民有林野を一体として効率的な森林整備に取り組む「森林共同施業団地」を設定することにより、地域における森林施業の集約化を促進し、森林経営管理制度の推進に貢献しています。

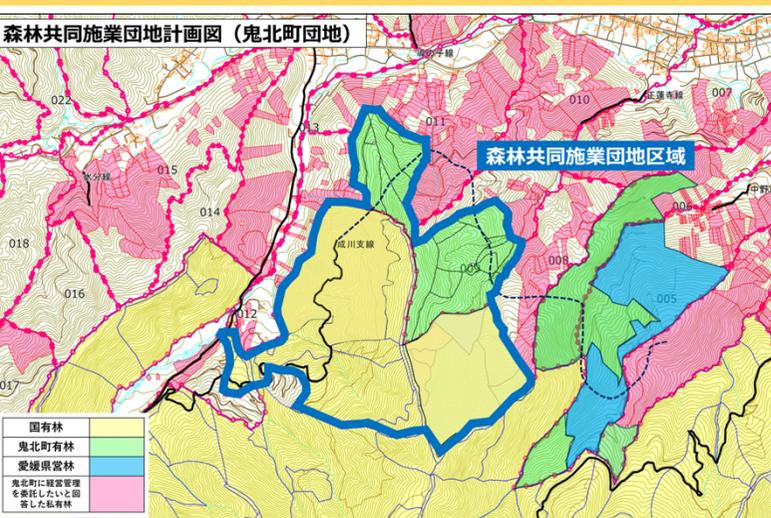
## ① 森林作業道や土場の共用・協調出荷の取組 (秋田県大館市・米代東部森林管理署)

米代東部森林管理署、秋田<sup>おおだて</sup>県大館市及び北鹿<sup>ほくろく</sup>地域林業成長産業化協議会は、効率的な森林施業を行うため、令和2(2020)年度に「大館市森林整備推進協定」を締結し、森林経営管理制度に基づく経営管理権集積計画作成地区の隣接地に341haの森林共同施業団地を設定しました。

この団地設定により、同制度に基づく主伐や再造林の際に、団地内の森林作業道や土場などを共用できるようになったことから、令和3(2021)年度には、当該団地で搬出間伐等と協調出荷を行うとともに、隣接する私有林について経営管理実施配分計画が作成され、主伐・再造林が実施されました。



## ② 森林共同施業団地を核にした民有林の集積・集約化の取組 (愛媛県鬼北町・愛媛森林管理署)



森林整備協定位置図  
(赤色…町へ経営管理を委託する意向が示された私有林)

愛媛森林管理署、愛媛<sup>きほくちよう</sup>県鬼北町及び近永<sup>ちかなが</sup>地区町有林管理組合は、町有林と国有林が連携して効率的な森林整備を行うため、令和5(2023)年度に、「鬼北町奈良地区森林整備推進協定」を締結し、204haの森林共同施業団地を設定しました。

この協定に基づき、林道や森林作業道を開設・修繕し、効率的な森林整備や木材搬出を行うこととしています。令和6(2024)年度は、私有林で整備予定の森林作業道と連結し相互利用できるよう、あらかじめ国有林内において森林作業道を1,043m開設しました。

同町が、森林経営管理制度の取組として、同団地周辺の森林所有者に対し森林の経営管理に関する意向調査を実施した結果、同町に森林の経営管理を委託したいと回答した者が多くみられました。このため、同町では、今後、当該私有林にも森林共同施業団地を拡大し、国有林の林道や森林作業道も活用して効率的に森林整備を進めていくこととしています。

# 1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

## (1) 公益重視の管理経営の一層の推進 (ア 重視すべき機能に応じた管理経営の推進)

本文p9-14

### 機能類型区分に応じた森林施業等の推進

- 国有林野を「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養タイプ」の5つの機能類型に区分し、公益林として管理経営
- 公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即した適切かつ効率的な森林施業等を実施

機能類型区分ごとの面積及び考え方 (令和7(2025)年3月31日現在)

機能類型区分	機能類型区分の考え方	
山地災害防止タイプ 167万ha (22%) 【事例②,⑩】	山地災害防止及び土壌保全機能の発揮を第一とすべき森林	 長崎県島原市 (治山施設の設置)
自然維持タイプ 174万ha (23%) 【事例⑮,⑱】	原生的な森林生態系や希少な生物の生育・生息する森林など、属地的な生物多様性保全機能の発揮を第一とすべき森林	 沖縄県八重山郡 竹富町(西表島)
森林空間利用タイプ 43万ha (6%)	保健、レクリエーション、文化機能の発揮を第一とすべき森林	 愛知県岡崎市 (蘭苧風致探勝林)
快適環境形成タイプ 0.2万ha (0%)	快適な環境の形成の機能の発揮を第一とすべき森林	 兵庫県神戸市 (線路や高速道路 周辺の防音) (地理院地図を加工して作成)
水源涵養タイプ 374万ha (49%) 【事例①,⑤,⑦,⑲】	水源の涵養の機能の発揮を第一とすべき森林	 北海道南富良野町 (かなやま湖周辺)

### 事例① 都市近郊での花粉発生源対策の推進

林野庁では、多くの国民を悩ませている花粉症の解決に向けて、花粉症に関する関係閣僚会議で策定された「花粉症対策の全体像」に基づき、民有林と連携して、スギ人工林の伐採・植替えを集中的に実施する区域を設定し、花粉発生源対策を進めています。

関東森林管理局千葉森林管理事務所では、同区域に設定した千葉県富津市内の鬼泪山国有林において、令和6(2024)年度にスギ人工林4.91haを伐採し、伐採跡地にはすべて花粉の少ない苗木\*を植栽しました。

同局では、苗木生産者と連携して花粉の少ない苗木の生産拡大・導入に努めてきました。令和6(2024)年度には、同局管内で植栽したスギ苗木の内、83%が花粉の少ない苗木となっています。今後もスギ人工林の伐採・植替えを計画的に実行し、花粉発生源対策に取り組んでいきます。



千葉県富津市 鬼泪山国有林  
花粉の少ない苗木の植栽

\*林木育種センターが開発した花粉の少ない品種(無花粉、少花粉、低花粉品種)や都道府県が花粉に関する同程度の特性を認めた品種、特定母樹から採取された種穂から育成された苗木。

注：木材等生産機能は、区分に応じた適切な施業の結果得られる木材を、安定供給体制の整備等の施策の推進に寄与するよう計画的に供給することにより発揮。

# 1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

## (1) 公益重視の管理経営の一層の推進 (ア 重視すべき機能に応じた管理経営の推進)

本文p15-20

### 治山対策の推進

- 治山事業による荒廃地の整備や災害復旧等を計画的に実施。都道府県から要請のあった民有林において、民有林直轄治山事業を実施
- 水害の激甚化・頻発化等を踏まえ、関係省庁等と連携して流域治水を推進。森林管理局等の職員を派遣し、民有林の支援も含めた迅速な災害対策を実施

### 事例② 白濁水発生を抑えるための復旧治山工事

令和元(2019)年6月、新潟県小滝川上流の国有林で大規模な山腹崩壊が発生しました。また、崩壊に伴い、下流の姫川で白濁が発生し、農業用水の取水停止、水力発電の操業停止、漁獲量の減少など、地域の産業に大きな影響を与えました。

上越森林管理署では、白濁の発生を抑制するため、植生回復等の復旧治山事業を継続的に実施しています。

この崩壊地は、奥地で陸路による交通手段がないことから、令和4(2022)年度から令和6(2024)年度に、ヘリコプターを活用し、崩壊地に種子や肥料を散布する航空実播工を実施しました。なお、崩壊地周辺は中部山岳国立公園の特別地域に指定されており、特に生物多様性に配慮する必要があることから、散布する種子には下流域に自生する在来種を使用しました。

同署では、今後も復旧工事を継続し、更なる植生の定着を促すこととしています。



新潟県糸魚川市 長トガ国有林

ヘリコプターによる航空実播工

### 路網整備の推進

- 林道と森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を推進 (令和6(2024)年度末の林道：13,525路線、46,275km)
- 災害の激甚化に対応できるよう、排水機能の強化などにより、路網の強靱化・長寿命化を推進
- 国有林野と民有林野が一体となって計画的かつ効果的に整備

### 事例③ 災害時に代替路として活用可能な林道の整備

三重森林管理署が管理する大又佐渡林道<sup>おおまたさわたり</sup>は、急峻な山地に隔てられた2路線の国道と接続する林道の一つであり、国道が災害等により被災し、通行止めとなった場合には、国道の代替路として活用することが想定されます。しかし、路面に荒廃が見られる箇所や排水機能が不十分な箇所があり、車両通行時の安全性が十分に確保できていない状況だったことから、令和5(2023)年度から令和6(2024)年度にかけて、路面や排水施設の整備等の改良工事を実施しました。

本改良工事により、車両がより安全に通行可能となったことで、林道沿線の森林整備が効率的に実施できるようになり、あわせて、林道の防災機能も強化されました。

引き続き、森林整備の効率化と防災機能の強化に向けて、林道の整備を実施していくこととしています。



改良工事前



改良工事後

三重県熊野市 大又国有林

# 1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

## (1) 公益重視の管理経営の一層の推進 (イ 地球温暖化対策の推進、ウ 生物多様性の保全)

本文p21-25

### 地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化対策計画等に基づき、適切な再造林・間伐等、健全な森林の整備・保全を率先して実施
- 炭素貯蔵に貢献するため、庁舎整備や森林土木工事において木材を積極的に活用

### 事例④ CLTパネルを活用した庁舎新築工事

関東森林管理局では、老朽化していた中越森林管理署森町森林事務所の建替えに当たって、地元新潟県で生産されたスギ材を含む国産材を使用しました。

木材の利用推進に向けた展示効果を高める観点から、来庁者がCLT\*1等の木材を直接見て、木の良さを感じることができるよう、CLTパネルなど建築部材の一部について、壁紙などの内装材で覆わない「現し」としました。

また、木材利用が地球温暖化防止に寄与することを普及するため、同庁舎で使用された木材に貯蔵される炭素量を算定\*2し、ウェブサイトで公表しています。

\*1 Cross Laminated Timberの略称で、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネル。直交集成板。

\*2 建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン(林野庁)に基づき算定。なお建築物による炭素貯蔵量は11.2t-CO2と算定。



新潟県三条市

事務所内の様子



木材(CLT)の積極的活用：関東森林管理局  
<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/policy/business/20230215CLT.html>

### 生物多様性の保全

- 針広混交林化、里山等の積極的な整備など、地域の方々と連携した多様で健全な森林づくりを推進
- 関係機関や研究機関等との連携を図りながら、国有林野内に生育・生息する希少な野生生物の保護を推進
- 生物多様性保全の取組を通じて「30by30目標」の達成に寄与

### 事例⑤ 人工林における生物多様性保全への配慮

大分森林管理署では、スギ人工林の主伐に当たり、多様な樹種からなる森林への誘導を図るため、伐採予定区域に確認された広葉樹を可能な限り保残することとしました。

また、溪流周辺の森林においては、林地保全や溪流の生物の生息環境の維持に配慮し、降雨時に伐採箇所から溪流への土砂流出を抑えるため、地域管理経営計画に基づき、概ね50m幅の保護樹帯を設定することとしました。

引き続き、人工林において、生物多様性保全に配慮した森林施業に取り組んでいきます。



施業実施箇所

大分県豊後大野市 熊ヶ谷国有林

# 1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

## (2) 森林・林業施策全体の推進への貢献 (ア 効率的な施業の推進と民有林関係者への普及)

本文p26-29

### 効率的な施業の推進と民有林関係者への普及

- 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」の実現に向けた技術開発・実証の推進
- 事業での実用化を図りつつ、現地検討会の開催等により民有林における普及・定着を推進

#### 事例⑥ スギ特定苗木の安定需給協定の締結による生産拡大支援

九州森林管理局では、スギ特定苗木の安定的な確保及び九州各地における生産拡大の支援を目的として、令和6(2024)年11月に苗木生産者3者と「スギ特定苗木の安定需給協定」を締結しました。

この協定では、熊本県から指定採取源\*1として登録された国有林内の造林地において、特定母樹の穂木\*2を協定締結者である熊本県内外の苗木生産者が採取・購入し、当該穂木から特定苗木を生産することとしています。この協定に基づき、苗木生産者は、特定母樹の穂木の入手や苗木の生産拡大を図ることが可能となります。

同局では、引き続き協定を通じた安定的な需給体制の構築に努めるとともに、特定苗木の活用拡大による造林の省力化・低コスト化に取り組んでいくこととしています。



熊本県人吉市 西浦国有林

協定対象となる指定採取源

\*1 優良な苗木を安定的に生産するために、国や都道府県が指定する特に優れた遺伝的特性を持つ親木(母樹)や林分。なお、特定苗木による造林地の採取指定は、国有林で初の事例である。

\*2 挿し木で苗木を生産する際に用いられる枝や芽。

#### 事例⑦ 林地保全に配慮した簡易架線作業システム導入の推進

三陸北部森林管理署では、急傾斜地等において林地保全に配慮した森林施業を推進するため、令和6(2024)年9月に簡易架線作業システムの現地検討会を開催しました。

本検討会には、令和5(2023)年度にタワーヤードを導入した事業体の協力の下、林業事業体等16団体等から99名が参加し、簡易架線集材作業の実演見学や意見交換を行いました。

当日は、無線遠隔操作によって、少人数で行う集材作業が実演され、急傾斜地における簡易架線集材の有効性・安全性が確認できたほか、作業道の作設が不要となることから、林地荒廃を引き起こすリスクを低減できることが確認されました。参加者からは、具体的な作業員の配置の仕方など、多くの質問が寄せられ、関心の高さが伺えました。

引き続き、急傾斜地等の林地保全に有効な作業システムとして、簡易架線作業システム導入の推進に取り組んでいきます。



岩手県宮古市 早池峯山国有林

現地検討会の様子

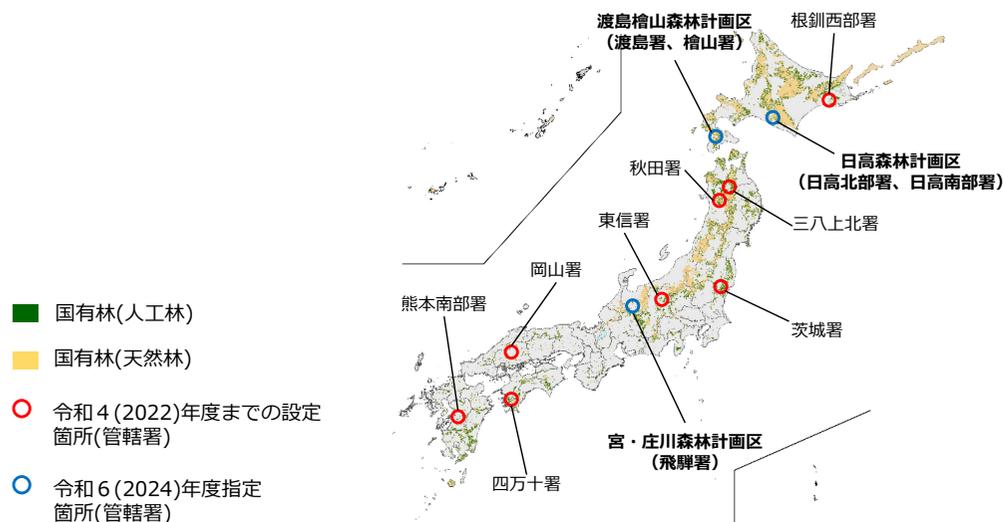
# 1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

## (2) 森林・林業施策全体の推進への貢献(イ 林業事業体・林業経営体の育成、ウ 森林・林業に対する技術支援と技術者育成)

### 林業事業体・林業経営体の育成

- 総合評価落札方式や複数年契約等の活用により、生産性向上や労働安全対策に配慮した事業を推進
- 樹木採取権制度の活用により、一定期間、安定的に事業量を確保することで、林業経営者を育成

樹木採取権の設定及び新たな樹木採取区の指定箇所



### 樹木採取権の設定状況及び事業の実施状況

区分	権利の設定状況		事業の実施状況			
	権利設定 件数(件)	区域面積 (ha)	採取箇所面積(ha)		素材生産 量(m <sup>3</sup> )	再造林 面積(ha)
			主伐	間伐		
令和3(2021)年度	6	1,473	-	-	-	-
令和4(2022)年度	2	466	30	-	8,735	12
令和5(2023)年度	-	-	105	18	34,767	49
令和6(2024)年度	-	-	80	9	36,328	83
累計	8	1,940	215	27	79,830	143

注1：計の不一致は四捨五入によるもの  
 注2：区域面積は設定当時のもので、皆伐面積相当  
 注3：採取箇所面積と再造林面積が異なるのは、採取開始が年度後半に及ぶなどにより、再造林の実施年度が翌年度以降となる場合があるため。  
 注4：令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度の素材生産量の数値に誤りがあったため、令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度の公表時の数値と異なる。

### 森林・林業に対する技術支援と技術者育成

- 地域で指導的な役割を果たす森林総合監理士を育成
- 森林経営管理制度の適切な運用に向けて市町村行政を支援
- 林業関係の教育機関における人材育成を支援

### 事例⑧ 市町村林務担当職員への出前講座の実施

秋田森林管理署湯沢支署では、秋田県羽後町からの依頼を受けて、林務担当職員にとって必要となる森林・林業行政に関する知識の習得や技術の向上に貢献するため、同町職員を対象とした出前講座を実施しました。

講座については、町職員の負担も考慮して、令和6(2024)年5月～12月に月1回、半日程度を目安に開催し、立木調査や測量に関する講義、素材生産現場や木材市場の視察など、森林資源の調査から丸太の販売まで一連の流れを知ることができる内容としました。

受講者からは、「森林管理の実際の現場を体感でき、民有林行政を進めるに当たり大変参考になった」との声があり、同支署にとっても、受講者との意見交換等を通じて、市町村が抱える課題等を理解する機会となりました。

同支署では、出前講座の取組を管内の他市町村へも拡大することとしており、引き続き、地方公共団体と連携し、地域の課題解決に向けて取り組んでいきます。



秋田県雄勝郡羽後町 上桧山国有林

輪尺を用いた胸高直径測定

# 1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

## (3) 国民の森林としての管理経営

- 「国有林モニター」制度やSNSの活用等により、国有林野事業の活動全般について国民の意見聴取と情報の発信
- 様々な主体と連携し、森林・林業等への理解を深める森林環境教育や体験林業等を開催
- ボランティア団体等と森林管理署等が協定を締結し、森林づくり活動の内容に応じて「遊々の森」や「社会貢献の森」、「木の文化を支える森」等を設定するとともに、技術指導等の支援を実施

### 事例⑨ 職員考案のカードゲームを活用した森林環境教育

三陸中部森林管理署では、森林と人々の生活や環境との関係について理解を深めるため、小・中学生等に対し森林教室を実施しています。従来の講義形式では、一方的な形になりやすいため、生徒が森林や林業の成り立ちを遊びながら学べるよう、森林整備をテーマとしたカードゲーム「ZORING」(ゾーリン)を開発しました。

「ZORING」は、相手からの病虫害カードなどの妨害に対して、薬カードなどで対策しながら、森林づくりを進める対戦型ゲームで、子供から大人まで手軽に森林づくりの知識・理解を深めることができます。

同署では、地域イベントへの出展、カードゲームの特設サイトの開設等を通して普及活動を行っており、複数の教育機関や民間企業等から問い合わせが寄せられるなど、教材としての活用が広がっています。実際に森林環境教育で「ZORING」を体験した方からは、「森林づくりの手順や定期的な手入れが必要なのがあった」などの感想がありました。



岩手県大船渡市  
ZORINGを活用した森林環境教育

東北森林管理局ZORING特設サイト

<https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/sidou/fukyu/zoring.html>



### 事例⑩ 「社会貢献の森」協定における海岸林植樹活動

SDGsやESG投資\*への関心が高まる中、国有林野事業では、企業の社会的責任(CSR)活動のためのフィールド提供を行っています。この一環として、由利森林管理署では、令和6(2024)年6月に株式会社ジェイテクトIT開発センター秋田と森林整備等の活動に関する「社会貢献の森」協定を締結しました。

同社は、協定に基づき、近年、松くい虫による森林被害が増加している秋田県由利本荘市内の海岸林において、植樹・保育等によるカーボンニュートラルの実現に向けた貢献に取り組むこととしています。

令和6(2024)年度は、同社の従業員や家族等26名が植樹活動に参加し、松くい虫被害の原因となるマツノザイセンチュウに抵抗性を持つ「抵抗性クロマツ」を100本植樹しました。同社からは、「今回の活動を通じて従業員の自然や環境に関する意識が高まった」といった感想が寄せられました。

同署では、今後もこれらの活動が円滑に進むよう同社への技術指導や助言を行うこととしており、引き続き、国有林野を活用した国民参加の森林づくり活動に取り組んでいきます。

\*従来の財務情報に加え、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)を判断材料とする投資手法。



秋田県由利本荘市 水林国有林  
クロマツを植樹する様子

## 2 国有林野の維持及び保存

### (1) 森林の巡視、病虫害の防除等適切な森林の保全管理(ア 森林の巡視及び境界の保全、イ 森林病虫害の防除)

#### 森林の巡視、森林病虫害の防除等

- 山火事や高山植物の盗採掘、ゴミの不法投棄等を防ぐため、地方公共団体、警察、NPO等と協力・連携して国有林野の巡視や清掃活動等を実施
- 地域の関係者と連携して、松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病虫害の拡大を防ぐための対策を実施

#### 事例⑪ 地元企業や地方公共団体と連携した清掃活動の実施

三陸北部森林管理署では、日頃より国有林野の清掃活動や不法投棄の未然防止に努めていますが、同署管内に所在する重茂半島<sup>おもえ</sup>では、以前から、市道沿いの国有林野への不法投棄が後を絶たず、森林の公益的機能の発揮や周辺環境への悪影響が懸念されたため、ごみの撤去が必要となっていました。

このような中、地元企業から、社会貢献活動の一環として清掃活動に協力したいとの申し出があったことも踏まえ、廃棄物処理を担う宮古市とも調整し、令和6年(2024)年7月に地元企業や同市と連携した清掃活動を実施しました。

当日は、同署、地元企業及び同市から42名が参加し、不法投棄されたごみの撤去作業を実施しました。現地には空き缶等の一般的なものから、タイヤや冷蔵庫等の粗大ごみまで、多くのごみが投棄されており、4tトラックに換算して3台分以上のごみを収集しました。

同署では、本取組を広くPRするとともに、不法投棄防止の取組を進めていくこととしています。



岩手県宮古市 長洞山国有林

清掃活動の様子

#### 事例⑫ 関係機関と連携したナラ枯れ被害対策の強化

ナラ枯れの被害地域は年々拡大しており、令和5(2023)年度には北海道南部の民有林で初めて被害が確認されました。北海道森林管理局では、地方公共団体や研究機関と連携した対策に取り組んでいます。

令和6(2024)年度は、ヘリコプターによる調査及び地上調査を実施し、国有林内でも初めてナラ枯れ被害が確認されました。このため、檜山森林管理署では、調査で確認された6本全ての被害木の伐倒処理を行いました。

被害木の処理に当たっては、今後、道内で被害が拡大した場合に民有林・国有林問わず多数の人員が必要となることが想定されます。このため、北海道、市町村、林業事業体等とともに、被害木の1本について、ナラ枯れ被害対策に関する現地検討会を開催し、伐倒・くん蒸作業の実演や今後の対応等について意見交換を行いました。残りの被害木5本については、ナラ枯れの原因であるカシノナガキクイムシが移動を始める前の令和7(2025)年5月までに職員によるくん蒸処理を行いました。

同局では、引き続き、ナラ枯れ被害の拡大防止に向けて、関係機関と連携した対策に取り組んでいきます。



北海道松前郡福島町 福島峠国有林

現地検討会の様子

## 2 国有林野の維持及び保存

### (1) 森林の巡視、病虫害の防除等適切な森林の保全管理(ウ 鳥獣被害対策の推進)

本文p51-53

#### 鳥獣被害対策の推進

- シカなどの野生鳥獣による被害を防止するため、地域の関係行政機関やNPO等と連携し、シカの捕獲、生息・行動把握調査、防護柵設置等を組み合わせた対策を総合的に推進 (令和6(2024)年度のシカ捕獲頭数：33,545頭)

#### 事例⑬ 「受け流す柵」による獣害対策

国有林では、被害地域に造林を行う際には、造林地周囲に獣害防護柵を設置し、食害の防止を図っています。しかし、従来の沢部の防護柵設置方法では、大雨による出水で柵が連鎖的に倒壊しやすいという弱点がありました。

愛知森林管理事務所では、壊れない柵を設置するという従来の発想を転換し、あえて沢部を壊れやすい仕様にした上で、倒壊後の復旧を容易にする「受け流す柵」の技術開発に取り組んでいます。

「受け流す柵」とは、大雨等による出水時に防護柵が倒壊しやすい沢部において、周囲の柵と独立して設置する柵のことで、出水時には当該柵のみが倒壊することで、周囲の柵に被害が及びにくくなり、復旧の対応を倒壊箇所限定することができます。また、柵の構造がシンプルなため、誰でもその場で簡単に修復でき、維持管理が省力化されます。

実際に、令和5(2023)年6月の台風による豪雨時も「受け流す柵」のみが倒壊することにより、被害を最小限に抑えることができました。

「受け流す柵」は従来の防護柵の材料で作成可能で、防護柵の設置場所であればどこでも応用が利くことから、同所では、新たな獣害対策方法の一つとして普及に努めています。



愛知県設楽町 段戸国有林

「受け流す柵」の修復作業

#### 事例⑭ 地方公共団体のシカ被害対策への支援

滋賀県<sup>まいばら</sup>米原市の伊吹山<sup>いぶきやま</sup>では、シカによる食害の影響で裸地化が進んでおり、令和5(2023)年7月の大雨では、土石流が複数回発生するなど、地域に大きな影響を与えています。こうした中で、米原市では、伊吹山の植生回復に向けては、シカの捕獲が課題となっています。

滋賀森林管理署では、平成30(2018)年度から同市とシカ捕獲の協定を締結し、くくりわなの貸与やドローンにより撮影した植生被害状況等の情報提供など、同市と連携してシカ被害対策に取り組んできました。

しかし、近年被害が深刻化していることを踏まえ、令和6(2024)年4月には、同市と協議し、ICT囲いわなを貸与するとともに、設置作業に協力することとしました。ICT囲いわなは、遠隔で監視・操作が可能なため、多数のシカが入ったタイミングでわなを作動させ、効率的にシカを捕獲できます。これらのわなの設置により、同年度は、伊吹山において27頭のシカを捕獲することができました。

同署では、引き続きわなの貸与や捕獲活動を通じて、地域と連携したシカ被害対策を推進し、森林の保全に取り組んでいきます。



滋賀県米原市

ICT囲いわなの設置

## 2 国有林野の維持及び保存

### (2) 保護林など優れた自然環境を有する森林の管理

本文p54-57

#### 保護林など優れた自然環境を有する森林の管理

- 原生的な天然林等を「保護林」に設定し、森林や動物等の状況変化の定期的なモニタリング調査を行い、適切な保護・管理を実施（令和7(2025)年4月1日現在658か所、101.7万ha）
- 保護林を中心とした森林生態系ネットワークの形成を図り、野生生物の移動経路を確保するため、「緑の回廊」を設定（令和7(2025)年4月1日現在24か所、58.3万ha）

#### 保護林の区分

区分	箇所数	面積 (万ha)	目的	代表的な保護林 (都道府県)
森林生態系 保護地域	31 (31)	73.7 (73.6)	我が国の気候帯又は森林帯を代表する原生的な天然林を保護・管理	知床（北海道） 白神山地（青森県、秋田県） 小笠原諸島（東京都） 屋久島（鹿児島県） 西表島（沖縄県）
生物群集 保護林	98 (97)	24.0 (23.9)	地域固有の生物群集を有する森林を保護・管理	利尻島（北海道） 蔵王（宮城県、山形県） 北アルプス（富山県、長野県） 剣山（徳島県） 霧島山（宮崎県、鹿児島県）
希少個体群 保護林	529 (530)	4.0 (4.0)	希少な野生生物の生育・生息に必要な森林を保護・管理	シマフクロウ（北海道） 笠堀カモシカ（新潟県） 立山オオシラビソ（富山県） 高野山コウヤマキ（和歌山県） 奄美群島アマミノクロウサギ等（鹿児島県）
合計	658 (658)	101.7 (101.6)	-	-

注1：令和7(2025)年4月1日現在の数値である。

2：計の不一致は四捨五入による。

3：〈〉書は、前年度の数値である。

4：生物群集保護林の増加は、「三川山奥生物群集保護林」が新規設定されたため。

5：希少個体群保護林の減少は、「木地屋敷敷ブナ希少個体群保護林」と「水山ブナ・ナツツバキ希少個体群保護林」が統合され、「水山本谷奥ブナ・ナツツバキ希少個体群保護林」となったため。

#### 事例⑮ 小笠原諸島森林生態系保護地域における観光客による外来植物の駆除体験

小笠原諸島には、過去に人の手によって外来植物が持ち込まれ、それらが繁殖することで小笠原固有の森林生態系が脅かされています。

小笠原諸島森林生態系保全センターでは、観光客に外来植物の問題について啓発するとともに、繁殖抑制の一助とするため、令和6(2024)年度から観光客による外来植物の駆除体験を試行的に実施しています。

この取組は、体験を希望する観光客が、同行するガイドの指導の下、指定ルート上に生育している外来植物を抜き取り、所定の場所に集積するものです。集積場所は、センター職員が駆除した外来樹木を木枠に活用し、指定ルート入口を含む2箇所に設置しました。

同年度は、オオバナノセンダングサ、ホナガソウ、セイロンベンケイソウ及びヤハズカズラの4種の外来植物を駆除対象としました。取組の結果、ルート周辺では、外来植物の急激な拡大が抑制されており、一定の効果が確認できました。

同センターでは、取組に効果がみられたことから、集積場所の追加や駆除を行うルートを増やすといった対応を行うこととしています。

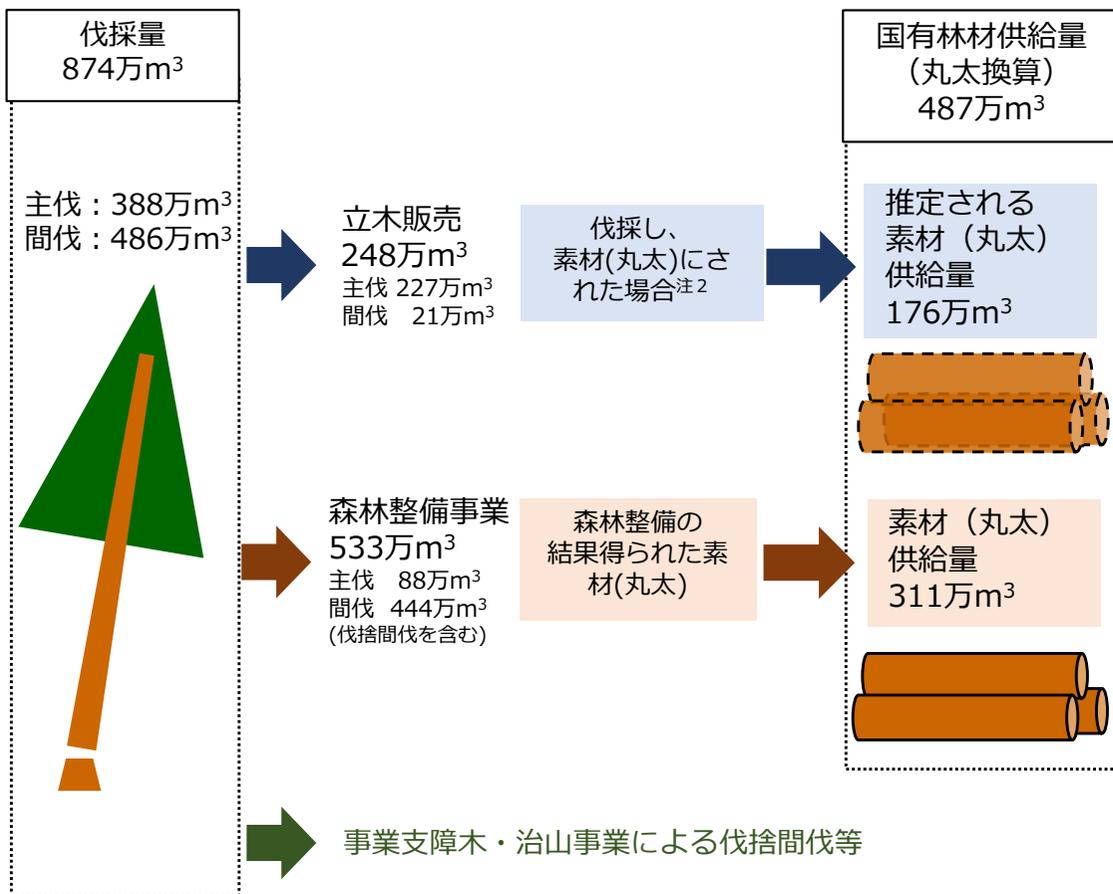


東京都小笠原村父島 北袋沢国有林

観光客が駆除した外来植物を集積する様子

- 地域における木材の安定供給体制の構築等を図るため、木材を持続的・計画的に供給
- 需要拡大や加工・流通の合理化に取り組む工場等と協定を締結し木材を安定的に供給する「システム販売」を民有林とも連携して推進
- 民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給を実施

#### 伐採量、供給量、販売量の関係



注1：令和6(2024)年度の数値である。

注2：立木販売は、事業者へ立木のまま販売し、素材(丸太)生産量を直接把握できないため、一定の仮定を置いて推計。

#### 事例⑩ 地域のニーズに応じた広葉樹の供給

我が国では、広葉樹の需要の多くを輸入に依存していますが、近年、海外における森林資源の減少・劣化等を背景に、国産広葉樹への需要が高まってきており、東北地方では内装材や樽材といった広葉樹需要が拡大しています。

このため、下北森林管理署では、人工林において間伐等の森林整備を行う場合に、広葉樹の保残や保護樹帯の設定等を行うとともに、伐採する広葉樹については用途に応じた採材を行って、可能な限り搬出することとしました。

令和6(2024)年度は、クリやホオノキなど219本、約56m<sup>3</sup>について、青森県森林組合連合会が開催している「青森県産材フェア」や「県産優良材展示即売会」を通じて地域へ供給しました。買受者からは、「品質が良く、用途に適している」との評価を受けるなど、好評でした。

同署では、引き続き、公益的機能に配慮しつつ、広葉樹資源も有効活用し、地域のニーズに応じた国有林材の供給に取り組んでいきます。



青森県黒石市

市場に供給された広葉樹

## 国有林野の活用の適切な推進

- 農林業をはじめとする地域産業の振興や住民福祉の向上等に寄与するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付けや売払い、共用林野の設定等を実施

国有林野の用途別貸付け等の状況 (単位：ha)

区分	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
農耕・採草放牧地	9,973	10,221
道路敷	14,593	14,710
電気・通信事業用地	17,385	17,639
ダム・堰堤敷	3,381	3,373
森林空間総合利用事業用地	8,893	8,889
その他	17,323	17,099
合計	71,547	71,931

注：面積は各年度期末現在の数値。貸付け等には、貸付け、使用許可・承認を含む。計の不一致は、四捨五入による。

## 公衆の保健のための活用の推進

- 森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定（令和7(2025)年4月1日現在、全国で563箇所。令和6(2024)年度の利用者数は延べ約1.2億人）
- 国立公園と重なる地域のうち、知床、日光、屋久島等を重点地域として環境省との連携を強化

### 事例⑱ 倒伏した弥生杉の取扱いに係る検討会の開催

「屋久島自然休養林」（白谷雲水峡）内の「弥生杉」は、樹齢3,000年と推定され、多くの観光客が訪れる観光名所として親しまれてきました。しかし、幹の腐朽が進んでいたために、令和6(2024)年8月に発生した台風10号の影響により倒伏するに至りました。

屋久島森林管理署及び屋久島森林生態系保全センターでは、倒伏した弥生杉の今後の取扱いを検討するために、同年9月に外部有識者等から成る「弥生杉の取扱いに係る検討会」を設置し、現地調査や意見交換を行いました。

その結果、弥生杉を現地から運び出しての展示や復元をするのではなく、巨木が横たわる様子や植生が遷移していく過程を通じて大自然の力を感じてもらえるよう、倒伏した姿のまま現状保存することとしました。



鹿児島県熊毛郡屋久島町 宮之浦嶽国有林

倒伏した弥生杉の現地確認

### 事例⑰ アウトドアスポーツのフィールドとしての国有林野の活用

国有林野は、国民共通の財産であると同時に、それぞれの地域資源でもあることから、住民の福祉向上や森林サービス産業\*をはじめとする地域産業の振興に寄与するため、地方公共団体等に対して貸付けや使用の許可を行っています。御嶽山の麓に位置する人口約630人の長野県王滝村では、20年以上前から広大な自然を生かしたアウトドアスポーツ大会が毎年開催されており、2,000人超の人々が集まる大規模な大会に発展しています。

これらの大会では、マウンテンバイクやトレイルランニングの走行コースとして、全行程のうち約7割の区間に国有林林道が使用されています。

木曾森林管理署では、その使用に当たり、一時利用の手続き、林道点検結果の情報共有、コース設定に当たっての助言等を通じて、大会が円滑に開催できるよう後押ししています。



長野県木曾郡王滝村 三浦国有林

林道を使用したマウンテンバイクレース (写真提供：王滝村役場)

\*森林空間において、健康・観光・教育分野等での体験プログラムの提供を行い、山村地域に収入・雇用の機会を生み出すことを目的とした取組。

## 5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる 民有林野の整備及び保全等

本文p71-77

### 民有林と連携した施業や民有林材との協調出荷の推進

- 森林管理署と民有林所有者等との間で協定を締結して連携して森林施業を進める「森林共同施業団地」を設定（令和6（2024）年度末164か所）
- 路網の整備や土場の共同利用等を連携して実施

### 事例⑱ 町有林と連携した木材販売

上川北部森林管理署と北海道下川町しもかわちょうは、平成22(2010)年に「下川地域森林整備協定」を締結し、森林共同施業団地(18,507ha)を設定して国有林と町有林とが連携した効率的な森林整備に取り組んでいます。

令和6(2024)年度には、国有林で53ha、町有林で99haの間伐等の森林整備を実施しました。

生産された木材については、効率的な出荷ができるよう同署と同町が共同で使用する中間土場(原木保管施設)を活用し、国有林から約3,000m<sup>3</sup>、町有林から約2,000m<sup>3</sup>について搬出を行いました。

特に、数量のまとまりづらい広葉樹材については、買い受け者の利便性を向上させるため、販売日を合わせて合同で販売することとしました。

当日は、同署を会場に町有林材（29m<sup>3</sup>）と国有林材（5m<sup>3</sup>）の入札を実施し、全件が落札されました。同町からは、「今回の合同入札では、国有林材に対する事前の問い合わせが多く、いつもより入札参加者が増えた」と好評でした。

同署では、引き続き町有林と連携し、効率的な森林整備と木材販売に取り組んでいきます。



北海道下川町

中間土場(原木保管施設)

### 相続土地国庫帰属制度への対応

- 相続等によって土地所有権を取得した者がその土地を国庫に帰属させることを可能とする相続土地国庫帰属制度が、令和5(2023)年4月から開始
- 申請地が登記地目等で森林とみなされる場合には、法務局による要件審査に協力するとともに、国庫に帰属することとなれば、森林管理署等が管理及び処分等を実施（令和6(2024)年度末までに80件、3.6ha帰属）

### 事例⑳ 相続土地国庫帰属制度の審査への協力

各森林管理局では、相続土地国庫帰属制度により申請があった土地のうち、森林について、法務局による審査に協力するとともに、国庫に帰属された土地の管理を行っています。

胆振東部森林管理署では、令和6(2024)年4月に札幌法務局とまごまいの審査に協力し、北海道苫小牧市とまごまいに所在する0.2haの広葉樹林の現地調査を行いました。調査を踏まえた法務局による審査の結果、同森林は国庫に帰属し、同署が定期的な巡視や境界表示等を通じた管理をしていくこととなりました。

今後も同制度により申請された森林について、法務局の審査に協力し、所有者不明土地の発生抑制に寄与するとともに、国庫に帰属された森林を適切に管理していきます。



北海道苫小牧市

現地調査の様子

- 伐採、造林等の実施行為は全て民間委託により実施
- 国有林GISやレーザ計測、ドローン等を、職員が積極的に活用
- 令和6(2024)年度は242億円の債務返済を行い、これまでの債務返済額は合計して2,155億円

### 事例②1 モバイル端末を用いたLiDAR計測による現地測量作業の効率化

四国森林管理局では、災害等により被害を受けた林道の復旧工事に着手するに当たり、地上レーザ測量機器を用いた現地測量技術の実証を行いました。測量の際には、中長距離LiDAR\*技術を使用し、レーザ照射によって現地の三次元データを取得することにより、中心線測量後にポール等を用いて実施する従来の横断測量では2時間程度時間を要していた現地作業を10分程度で終わることができ、作業効率が大幅に向上しました。

また、レーザ測量機器では、被害箇所から離れた場所からでも測量が可能のため、崩壊箇所等の危険な足場での作業を回避できるようになり、調査の安全性向上にもつながります。

同局では、引き続き管内各署での実証を重ね、現地測量作業の効率化に取り組んでいきます。



高知県香美市 桑ノ川林道

地上レーザ測量の様子

\*Light Detection and Rangingの略称。レーザ光を使って対象物を測量する技術。波長の短いレーザ光を利用しているため、高精度の三次元情報が取得可能。

### 地域振興への寄与

- 国有林野事業と国有林野の多様な利活用、森林・林業施策全体の推進への貢献を通じて、地域産業の振興、住民の福祉向上等に寄与

### 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

- 海岸防災林の復旧・再生について、企業・NPO等の民間団体の協力を得ながら、保育事業を実施
- 福島県内の国有林野において森林整備等を推進し、地域の復興に貢献

### 事例②2 放射線物質を含む土壌の流出を防ぐための森林整備

林野庁では、東日本大震災により被災した地域の復旧・復興に向けて、原子力発電所の事故により森林内に飛散した放射性物質のモニタリング等に取り組んでいます。

これまでの調査により、森林内の放射性物質のほとんどは、枝・葉・落葉層から土壌に移行していることが判明しており、放射性物質を含む土壌の流出を防ぐための間伐等の森林整備を実施することが重要です。

磐城森林管理署では、令和6(2024)年度は、林内の光環境を改善し下層植生を繁茂させることで土壌の流出を抑制するために、171haの間伐を実施し、さらに、土壌の移動を抑制するための工作物(丸太筋工)を120m施工しました。

同署では、引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に向け、放射性物質を含む土壌の流出防止をはじめ、被災地域の適切な森林整備に取り組んでいきます。



福島県いわき市 入遠野国有林

丸太筋工の施工



放射線物質の現状と森林・林業の再生

[https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatsu/jyosen/20250430\\_3.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatsu/jyosen/20250430_3.html)